

黎明期から発展期に 向かうミャンマー



ANAホールディングス株式会社
[代表取締役社長]

伊東 信一郎
Shinichiro Ito



東南アジアの中心部に位置しエーヤワディー川流域の肥沃な大地に広がるミャンマーは、豊富な天然資源と古くから盛んな林業や農業、貿易などにより、東南アジア有数の豊かな国であった。しかし内戦や民族紛争、鎖国的な経済政策、さらに軍政下での欧米各国の経済制裁などにより、成長する隣国を横目に、アジアで最も経済発展の遅れた国のひとつとなっていた。この状況に転機が生じたのが2007年10月のテイン・セイン氏の首相就任である。08年に国民投票で新憲法案が可決され、総選挙により11年に大統領に就任すると、民主化の動きが一気に進むこととなる。

ミャンマーには、未開拓の天然資源や土地、識字率高く勤勉で優秀な国民性と6000万人超の人口など、国家が成長する要素が揃っており、生産拠点としても市場としても、ポテンシャルの高いラストフロンティアといわれ続けている。

2012年以降は経済制裁の解除とともに、安価で豊富な労働力に期待する製造業を中心に、タイ・プラスワンとしての認知度も向上してきた。新外国投資法やMIC (Myanmar Investment Commission) 通達など、投資環境の整備も進んでおり、昨年5月の安倍総理の公式訪問以降は、日本企業の動きにも拍車がかかり、サービス業も含め積極的に投資が検討・展開されつつある。

一方で、経済の黎明期から発展期に向かう新興国の多くがそうであったように、不合理な諸規制や不透明な制度適用、インフラ整備の遅れ、

急速な規制緩和の中での参入過多など、ビジネスを安定的に進めるうえでの課題は依然として多い。こうした課題を解決しながらいかに経済発展を遂げられるか、まさにこの国の真価が試される時期を迎えようとしている。

ANAグループとミャンマーの関係は1996年のヤンゴン線就航にさかのぼる。政情不安などを理由に2000年に運航をいったん休止したが、世界各国との交流が再び進むなかで12年に路線を再開した。現在は、成田とヤンゴン間をボーイング767型機で毎日運航している。

また2013年には、同国およびアジアの高い成長力の取り込みを念頭に、ミャンマー国内の接続利便性の改善効果を見込み、ミャンマーの航空会社との資本提携の検討を開始した。本件は、残念ながら同国航空会社の競合環境の激変 (= 航空会社の乱立) により成就しなかったが、この経験を通じ、ミャンマーは非常に魅力的なマーケットである一方、投資や事業参入にあたっては、刻々と変化する情勢に常に敏感に、かつ冷静に判断を行う必要があると実感した次第である。

今年には日本とミャンマーと国交樹立60周年の記念の年にあたり、政治・経済・文化面でさまざまな交流が進められている。旧跡も豊富で今後観光面でのさらなる発展も期待できる。当社は、路線の維持はもちろんのこと、投資や事業参入などを含め、同国とのいっそうの関係深化や発展に、少しでも貢献していきたいと考えている。